

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成23年8月12日

【四半期会計期間】 第131期第1四半期(自平成23年4月1日至平成23年6月30日)

【会社名】 住友化学株式会社

【英訳名】 SUMITOMO CHEMICAL COMPANY, LIMITED

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 十倉雅和

【本店の所在の場所】 東京都中央区新川二丁目27番1号

【電話番号】 03(5543)5265

【事務連絡者氏名】 経理室部長 佐々木啓吾

【最寄りの連絡場所】 東京都中央区新川二丁目27番1号

【電話番号】 03(5543)5265

【事務連絡者氏名】 経理室部長 佐々木啓吾

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

株式会社大阪証券取引所
(大阪市中央区北浜一丁目8番16号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第130期 第1四半期連結 累計期間	第131期 第1四半期連結 累計期間	第130期
会計期間	自 平成22年 4月1日 至 平成22年 6月30日	自 平成23年 4月1日 至 平成23年 6月30日	自 平成22年 4月1日 至 平成23年 3月31日
売上高 (百万円)	491,243	501,902	1,982,435
経常利益 (百万円)	36,004	38,911	84,091
四半期(当期)純利益又は 四半期純損失() (百万円)	17,971	9,752	24,434
四半期包括利益又は包括利益 (百万円)	22,742	11,052	32,842
純資産額 (百万円)	829,873	757,803	758,886
総資産額 (百万円)	2,442,384	2,402,770	2,367,314
1株当たり四半期(当期)純利益 金額又は四半期純損失金額() (円)	10.88	5.97	14.86
潜在株式調整後 1株当たり四半期 (当期)純利益金額 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	23.8	21.4	22.1

- (注) 1 当社は四半期連結財務諸表を作成しているため、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載をしていない。
- 2 売上高には、消費税等は含まれていない。
- 3 第130期第1四半期連結累計期間の四半期包括利益の算定にあたり、「包括利益の表示に関する会計基準」(企業会計基準第25号 平成22年6月30日)を適用し、遡及処理している。
- 4 第130期第1四半期連結累計期間及び第130期の潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載をしていない。
- 5 第131期第1四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、1株当たり四半期純損失であり、また潜在株式が存在しないため記載をしていない。

2 【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社グループ（当社および関係会社236社）が営む事業の内容について、重要な変更はない。また、主な関係会社の異動は次のとおりである。

（情報電子化学）

平成23年6月に、S S L M株式会社（連結子会社）を設立した。

なお、当第1四半期連結会計期間より、報告セグメントの区分を変更している。詳細は、「第4 経理の状況 1 四半期連結財務諸表 注記事項（セグメント情報等）セグメント情報」の「 当第1四半期連結累計期間 2 . 報告セグメントの変更等に関する事項」に記載のとおりである。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間における、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はない。

なお、重要事象等は存在していない。

2 【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はない。

3 【財政状態及び経営成績の状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループが判断したものである。

(1) 業績の分析

当社グループの当第1四半期連結累計期間における売上高は、前年同四半期連結累計期間（以下、「前年同四半期」）に比べ107億円増加し5,019億円となった。損益面では、営業利益は348億円、経常利益は389億円となり、それぞれ前年同四半期を上回った。一方で、当第1四半期連結会計期間において、関係会社株式のうち時価が著しく下落したものに係るのれん相当額を一時償却し、持分法による投資損失（特別損失）290億円を計上したことにより、四半期純損益は前年同四半期に比べ悪化し、98億円の損失となった。

当第1四半期連結累計期間のセグメント別の業績の概況は、次のとおりである。

（基礎化学）

メタアクリルの販売は海外市況の上昇により増加した。合成繊維原料は、市況は上昇したが、震災の影響を受け出荷が減少した。アルミニウムの販売も震災の影響により減少した。加えて、円高による在外子会社の邦貨換算の影響もあり、売上高は前年同四半期に比べ10億円減少し753億円となった。営業利益は市況の上昇により、前年同四半期に比べ10億円増加し70億円となった。

（石油化学）

合成樹脂や石油化学品は、震災の影響を受け、一部製品の国内出荷が減少したが、ナフサ等原料価格の高騰に伴う海外市況の上昇や国内販売価格の是正により、販売が増加した。この結果、売上高は前年同四半期に比べ138億円増加し1,700億円となり、営業利益は前年同四半期に比べ22億円増加し58億円となった。

(情報電子化学)

液晶ディスプレイ材料である偏光フィルムは、需要の増加により出荷が増加したが、カラーフィルターの出荷は減少した。偏光フィルム、カラーフィルターともに販売価格が下落したことに加えて、円高による在外子会社の邦貨換算の影響もあり、売上高は前年同四半期に比べ66億円減少し714億円となり、営業利益は前年同四半期に比べ39億円減少し41億円となった。

(健康・農業関連事業)

メチオニン(飼料添加物)の販売は順調に拡大した。農薬は海外での除草剤の出荷が引き続き堅調に推移した。この結果、円高による在外子会社の邦貨換算の影響はあったものの、売上高は前年同四半期に比べ88億円増加し715億円となり、営業利益は前年同四半期に比べ12億円増加し81億円となった。

(医薬品)

平成23年2月より米国にてラツータ(非定型抗精神病薬)の販売を開始した。アバプロ(高血圧症治療剤)やロナセン(非定型抗精神病薬)、新製品であるトレリーフ(パーキンソン病治療剤)やメトグルコ(ピグアナイド系経口血糖降下剤)については引き続き拡販に注力したため、販売が増加した。一方、アムロジン(高血圧症・狭心症治療剤)は後発品との競争により販売が減少した。この結果、円高による在外子会社の邦貨換算の影響もあり、売上高は前年同四半期に比べ74億円減少し1,025億円となり、営業利益は前年同四半期に比べ15億円減少し135億円となった。

(その他)

上記5部門以外に、電力・蒸気の供給、化学産業設備の設計・工事監督、運送・倉庫業務、物性分析・環境分析等を行っている。これらの売上高は前年同四半期に比べ30億円増加し112億円となり、営業損益は、前年同四半期に比べ18億円改善し12億円の利益となった。

当第1四半期連結会計期間より、報告セグメントの区分方法を変更しており、当四半期連結累計期間の比較・分析は、変更の影響を含めている。

(2) 財政状態の分析

当第1四半期連結会計期間末の総資産は前連結会計年度末に比べ355億円増加し、2兆4,028億円となった。「商品及び製品」等のたな卸資産が増加したことや、在外子会社および関連会社の換算レートが前連結会計年度末に比べ円安となったことなどが要因である。

負債は、前連結会計年度末に比べ365億円増加し、1兆6,450億円となった。支払手形及び買掛金が増加したことが主な要因である。なお、有利子負債(短期借入金、1年内償還予定の社債、コマーシャル・ペーパー、社債および長期借入金の合計でリース債務を除く)は前連結会計年度末に比べ156億円増加し、1兆559億円となった。

純資産(少数株主持分を含む)は、為替換算調整勘定等のその他の包括利益累計額は改善したが、利益剰余金が減少したことにより、前連結会計年度末に比べ11億円減少し、7,578億円となった。自己資本比率は前連結会計年度末に比べて0.7ポイント低下し、21.4%となった。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はない。

(4) 研究開発活動

当第1四半期連結累計期間の研究開発費の総額は291億円である。

また、当第1四半期連結累計期間における、研究開発活動の状況の変更の内容は、次のとおりである。

(全社共通およびその他の研究分野)

ディスプレイ用途に関する高分子有機ELの研究開発が順調に進捗し、事業化の加速を図るため、平成23年5月1日の組織改正により、「有機EL事業化室」を新設した。今後、液晶ディスプレイ用部材の事業で培ってきた組立型の加工技術や知見、人材などを総動員し、高分子有機ELの早期事業化を目指す。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	5,000,000,000
計	5,000,000,000

【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成23年6月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成23年8月12日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	1,655,446,177	1,655,446,177	東京証券取引所 市場第一部 大阪証券取引所 市場第一部	単元株式数は1,000株 である。
計	1,655,446,177	1,655,446,177	-	-

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はない。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はない。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はない。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成23年4月1日～ 平成23年6月30日	-	1,655,446	-	89,699	-	23,695

(6) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はない。

(7) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、平成23年6月30日現在の株主を確認していないため、直前の基準日（平成23年3月31日）に基づく株主名簿による記載をしている。

【発行済株式】

平成23年6月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式（自己株式等）	-	-	-
議決権制限株式（その他）	-	-	-
完全議決権株式（自己株式等）	（自己保有株式） 普通株式 19,770,000 （相互保有株式） 普通株式 1,035,000	-	-
完全議決権株式（その他）	普通株式 1,627,083,000	1,627,083	-
単元未満株式	普通株式 7,558,177	-	-
発行済株式総数	1,655,446,177	-	-
総株主の議決権	-	1,627,083	-

（注）「単元未満株式」の欄には、自己保有株式および相互保有株式が次のとおり含まれている。

住友化学株式会社	779株
繁和産業株式会社	500株
日泉化学株式会社	848株

【自己株式等】

平成23年6月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
（自己保有株式） 住友化学株式会社	東京都中央区新川 二丁目27番1号	19,770,000	-	19,770,000	1.19
（相互保有株式） 繁和産業株式会社	大阪市中央区平野町 二丁目5番8号	775,000	-	775,000	0.05
日泉化学株式会社	愛媛県新居浜市西原町 二丁目4番34号	110,000	-	110,000	0.01
エスカーボシート株式会社	新潟県三条市南四日町 四丁目8番6号1	100,000	-	100,000	0.01
協友アグリ株式会社	神奈川県川崎市高津区二子 六丁目14番10号	50,000	-	50,000	0.00
計		20,805,000	-	20,805,000	1.26

2 【役員の状況】

該当事項はない。

第4 【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成している。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間（平成23年4月1日から平成23年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成23年4月1日から平成23年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人による四半期レビューを受けている。

1【四半期連結財務諸表】
(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成23年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	83,746	92,722
受取手形及び売掛金	413,773	426,260
有価証券	96,074	86,350
商品及び製品	259,206	287,798
仕掛品	12,587	13,923
原材料及び貯蔵品	86,353	89,875
その他	148,437	151,830
貸倒引当金	1,832	1,722
流動資産合計	1,098,344	1,147,036
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	200,520	201,286
機械装置及び運搬具（純額）	200,207	207,777
その他（純額）	151,814	157,692
有形固定資産合計	552,541	566,755
無形固定資産		
のれん	79,662	79,518
その他	105,088	99,442
無形固定資産合計	184,750	178,960
投資その他の資産		
投資有価証券	401,046	379,049
その他	131,699	132,006
貸倒引当金	1,066	1,036
投資その他の資産合計	531,679	510,019
固定資産合計	1,268,970	1,255,734
資産合計	2,367,314	2,402,770

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成23年6月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	227,987	259,410
短期借入金	214,130	206,752
1年内償還予定の社債	20,978	25,998
コマーシャル・ペーパー	104,000	95,000
未払法人税等	15,413	13,141
引当金	51,193	45,485
その他	164,495	162,696
流動負債合計	798,196	808,482
固定負債		
社債	357,000	342,000
長期借入金	344,226	386,164
退職給付引当金	29,454	30,001
その他の引当金	10,030	9,069
その他	69,522	69,251
固定負債合計	810,232	836,485
負債合計	1,608,428	1,644,967
純資産の部		
株主資本		
資本金	89,699	89,699
資本剰余金	23,695	23,695
利益剰余金	499,287	479,501
自己株式	8,747	8,753
株主資本合計	603,934	584,142
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	49,918	47,623
繰延ヘッジ損益	42	99
土地再評価差額金	3,815	3,815
為替換算調整勘定	135,152	120,503
その他の包括利益累計額合計	81,461	68,966
少数株主持分	236,413	242,627
純資産合計	758,886	757,803
負債純資産合計	2,367,314	2,402,770

(2)【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)
売上高	491,243	501,902
売上原価	345,247	353,849
売上総利益	145,996	148,053
販売費及び一般管理費	111,954	113,297
営業利益	34,042	34,756
営業外収益		
受取利息	516	474
受取配当金	1,799	1,976
持分法による投資利益	5,087	4,410
雑収入	4,007	2,643
営業外収益合計	11,409	9,503
営業外費用		
支払利息	3,229	2,989
コマーシャル・ペーパー利息	62	40
為替差損	3,401	476
雑損失	2,755	1,843
営業外費用合計	9,447	5,348
経常利益	36,004	38,911
特別損失		
持分法による投資損失	-	29,027
事業構造改善費用	328	589
特別損失合計	328	29,616
税金等調整前四半期純利益	35,676	9,295
法人税等	10,489	12,415
少数株主損益調整前四半期純利益又は少数株主損益調整前四半期純損失()	25,187	3,120
少数株主利益	7,216	6,632
四半期純利益又は四半期純損失()	17,971	9,752

【四半期連結包括利益計算書】
【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益又は少数株主損益 調整前四半期純損失()	25,187	3,120
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	8,771	3,436
繰延ヘッジ損益	68	131
為替換算調整勘定	3,992	11,828
持分法適用会社に対する持分相当額	2,266	5,649
その他の包括利益合計	2,445	14,172
四半期包括利益	22,742	11,052
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	15,783	2,743
少数株主に係る四半期包括利益	6,959	8,309

【継続企業の前提に関する事項】

該当事項はない。

【連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更】

当第1四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)
(1) 連結の範囲の重要な変更 当第1四半期連結会計期間より、新たに設立したS S L M株式会社を連結の範囲に含めている。

【会計方針の変更等】

当第1四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)
(会計方針の変更) 有形固定資産(リース資産を除く)の減価償却方法について、従来、主として定率法を採用していたが、当第1四半期連結会計期間より、主として定額法に変更している。 前中期経営計画(2007年度~2009年度)に基づき、当社が実施した大型の国内製造設備の生産能力増強等については、前連結会計年度までに本格稼働を開始しており、今後は安定的な稼働率や収益の推移が見込まれることや、海外の連結子会社は定額法が多数を占めていることなどから、定額法が当社の企業活動をより適切に反映した減価償却方法と判断できるためである。 この結果、従来の方法によった場合と比べて、当第1四半期連結累計期間の営業利益、経常利益および税金等調整前四半期純利益はそれぞれ3,514百万円増加している。

【四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理】

当第1四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)
(税金費用の計算) 一部の連結子会社では、税金費用については、当第1四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積もり、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算する方法によっている。

【追加情報】

当第1四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)
当第1四半期連結会計期間の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準第24号 平成21年12月4日)及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日)を適用している。

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成23年6月30日)																
<p>1 偶発債務</p> <p>(1) 保証債務</p> <table border="0"> <tr> <td>ベクターヘルスインターナショナル リミテッド</td> <td>1,064百万円</td> </tr> <tr> <td>従業員(住宅資金)</td> <td>618</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>2,193</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>3,875</td> </tr> </table> <p>(2) 保証類似行為</p> <p>工事完成に係る偶発債務 ラービグ リファイニング アンド ペトロケミカル カンパニー 243,342百万円 (完工保証) サウジアラビアにおけるラービグ計画に関するプロジェクト・ファイナンスに完工保証を行っている。</p>	ベクターヘルスインターナショナル リミテッド	1,064百万円	従業員(住宅資金)	618	その他	2,193	計	3,875	<p>1 偶発債務</p> <p>(1) 保証債務</p> <table border="0"> <tr> <td>ベクターヘルスインターナショナル リミテッド</td> <td>927百万円</td> </tr> <tr> <td>従業員(住宅資金)</td> <td>600</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>1,936</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>3,463</td> </tr> </table> <p>(2) 保証類似行為</p> <p>工事完成に係る偶発債務 ラービグ リファイニング アンド ペトロケミカル カンパニー 228,902百万円 (完工保証) サウジアラビアにおけるラービグ計画に関するプロジェクト・ファイナンスに完工保証を行っている。</p>	ベクターヘルスインターナショナル リミテッド	927百万円	従業員(住宅資金)	600	その他	1,936	計	3,463
ベクターヘルスインターナショナル リミテッド	1,064百万円																
従業員(住宅資金)	618																
その他	2,193																
計	3,875																
ベクターヘルスインターナショナル リミテッド	927百万円																
従業員(住宅資金)	600																
その他	1,936																
計	3,463																

(四半期連結損益計算書関係)

前第1四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)
1	1 個別財務諸表上、持分法適用関連会社に係る株式の減損処理を行ったことに伴い、当該持分法適用関連会社に係るのれん相当額を一時償却したものである。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成していない。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)及びのれんの償却額は、次のとおりである。

前第1四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)
減価償却費	32,499百万円
のれんの償却額	1,896
減価償却費	26,041百万円
のれんの償却額	1,914

(株主資本等関係)

前第1四半期連結累計期間(自平成22年4月1日至平成22年6月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成22年5月10日 取締役会	普通株式	9,912	6.00	平成22年3月31日	平成22年6月2日	利益剰余金

2. 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はない。

当第1四半期連結累計期間(自平成23年4月1日至平成23年6月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成23年5月11日 取締役会	普通株式	9,814	6.00	平成23年3月31日	平成23年6月2日	利益剰余金

2. 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はない。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自平成22年4月1日至平成22年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント							その他 (注)	合計
	基礎化学	石油化学	精密化学	情報電子 化学	農業化学	医薬品	計		
売上高									
外部顧客への 売上高	62,343	156,153	23,944	78,065	52,703	94,901	468,109	23,134	491,243
セグメント間の 内部売上高又は 振替高	2,296	2,259	1,381	1,579	390	-	7,905	12,048	19,953
計	64,639	158,412	25,325	79,644	53,093	94,901	476,014	35,182	511,196
セグメント利益	4,057	3,601	1,905	8,003	6,868	14,379	38,813	58	38,871

(注)「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、電力・蒸気の供給、化学産業設備の設計・工事監督、運送・倉庫業務および物性分析・環境分析業務等を含んでいる。

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:百万円)

利 益	金 額
報告セグメント計	38,813
「その他」の区分の利益	58
セグメント間取引消去	356
全社費用(注)	5,185
四半期連結損益計算書の営業利益	34,042

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない全社共通研究費である。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はない。

当第1四半期連結累計期間（自平成23年4月1日至平成23年6月30日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

（単位：百万円）

	報告セグメント						その他 (注1)	調整額 (注2)	四半期連結 損益計算書 計上額 (注3)
	基礎化学	石油化学	情報電子 化学	健康・農業 関連事業	医薬品	計			
売上高									
外部顧客への 売上高	75,328	169,959	71,446	71,503	102,470	490,706	11,196	-	501,902
セグメント間 の内部売上高 又は振替高	3,329	2,600	1,267	1,200	-	8,396	12,990	21,386	-
計	78,657	172,559	72,713	72,703	102,470	499,102	24,186	21,386	501,902
セグメント利益	6,987	5,805	4,059	8,076	13,464	38,391	1,229	4,864	34,756

(注) 1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、電力・蒸気の供給、化学産業設備の設計・工事監督、運送・倉庫業務および物性分析・環境分析業務等を含んでいる。

2 セグメント利益の調整額 4,864百万円には、セグメント間取引消去256百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用 5,120百万円が含まれている。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない全社共通研究費等である。

3 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っている。

2. 報告セグメントの変更等に関する事項

(1) 報告セグメントの変更

当第1四半期連結会計期間より、セグメントの区分方法を以下のように変更している。

- ・「精密化学」を廃止し、同セグメントに含まれていた機能性材料、添加剤、染料等を「基礎化学」に移管した。また、同セグメントに含まれていた医薬化学品等を「農業化学」に移管し、これに伴い「農業化学」を「健康・農業関連事業」に改称した。
- ・「医薬品」に帰属する連結子会社の、「その他」に含まれていた事業を「医薬品」に変更した。

なお、前第1四半期連結累計期間について、変更後の区分方法により作成した報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報は、次のとおりである。

前第1四半期連結累計期間（自平成22年4月1日至平成22年6月30日）

（単位：百万円）

	報告セグメント						その他 (注1)	調整額 (注2)	四半期連結 損益計算書 計上額 (注3)
	基礎化学	石油化学	情報電子 化学	健康・農業 関連事業	医薬品	計			
売上高									
外部顧客への 売上高	76,304	156,153	78,065	62,667	109,866	483,055	8,188	-	491,243
セグメント間 の内部売上高 又は振替高	2,820	2,259	1,579	898	-	7,556	12,143	19,699	-
計	79,124	158,412	79,644	63,565	109,866	490,611	20,331	19,699	491,243
セグメント利益 又は損失()	5,993	3,601	8,003	6,879	14,968	39,444	526	4,876	34,042

- (注) 1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、電力・蒸気の供給、化学産業設備の設計・工事監督、運送・倉庫業務および物性分析・環境分析業務等を含んでいる。
- 2 セグメント利益又は損失()の調整額 4,876百万円には、セグメント間取引消去357百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用 5,233百万円が含まれている。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない全社共通研究費等である。
- 3 セグメント利益又は損失()は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っている。

(2) 事業セグメントの利益又は損失の算定方法の重要な変更

「第4 経理の状況 会計方針の変更等」に記載の通り、有形固定資産(リース資産を除く)の減価償却方法について、従来、主として定率法を採用していたが、当第1四半期連結会計期間より、主として定額法に変更している。これにより、当第1四半期連結累計期間のセグメント利益は、従来の方法によった場合に比べ「基礎化学」で1,133百万円、「石油化学」で470百万円、「情報電子化学」で870百万円、「健康・農業関連事業」で618百万円、「医薬品」で18百万円、「その他」で2百万円増加している。また、「調整額」に含まれる各報告セグメントに配分していない全社費用が403百万円減少している。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報 該当事項はない。

(1 株当たり情報)

1 株当たり四半期純利益金額又は 1 株当たり四半期純損失金額及び算定上の基礎は、以下のとおりである。

項目	前第 1 四半期連結累計期間 (自 平成22年 4 月 1 日 至 平成22年 6 月30日)	当第 1 四半期連結累計期間 (自 平成23年 4 月 1 日 至 平成23年 6 月30日)
1 株当たり四半期純利益金額 又は 1 株当たり四半期純損失金額 ()	10.88円	5.97円
(算定上の基礎)		
四半期純利益又は四半期純損失 () (百万円)	17,971	9,752
普通株主に帰属しない金額	-	-
普通株式に係る四半期純利益 又は四半期純損失 () (百万円)	17,971	9,752
普通株式の期中平均株式数 (千株)	1,651,002	1,634,692

(注) 1 前第 1 四半期連結累計期間の潜在株式調整後 1 株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載をしていない。

2 当第 1 四半期連結累計期間の潜在株式調整後 1 株当たり四半期純利益金額については、1 株当たり四半期純損失であり、また潜在株式が存在しないため記載をしていない。

(重要な後発事象)

該当事項はない。

2 【その他】

(訴訟)

当社の連結子会社であるサノピオン社は、平成19年4月、同社の長時間作用型 作動薬「プロバナ」について、デイ社からデイ社保有の製剤および用途に関する米国特許を侵害しているとして、米国ニューヨーク州南部連邦地方裁判所に提訴されており、現在係争中である。

(第130期期末配当)

平成23年5月11日開催の取締役会において、第130期期末配当に関し、次のとおり決議した。

第130期期末配当金の総額	9,814百万円
1株当たりの配当金	6円00銭
支払請求権の効力発生日及び支払開始日	平成23年6月2日

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項なし。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成23年 8月12日

住友化学株式会社
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 天 野 秀 樹 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 文 倉 辰 永 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 小 野 友 之 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている住友化学株式会社の平成23年4月1日から平成24年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間(平成23年4月1日から平成23年6月30日まで)及び第1四半期連結累計期間(平成23年4月1日から平成23年6月30日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、住友化学株式会社及び連結子会社の平成23年6月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

強調事項

「会計方針の変更等」に記載されているとおり、会社は当第1四半期連結会計期間より、有形固定資産(リース資産を除く)の減価償却方法を変更している。

当該事項は、当監査法人の結論に影響を及ぼすものではない。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。
以上

(注) 1 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管している。

2 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていない。